

インドネシア経済の持続的発展の可能性と課題 (2)

長谷川啓之
アジア近代化研究所代表

目 次

はじめに

1. インドネシア経済の現状、(1) アジア危機からの回復と成長要因
(2) 国民生活の向上、(3) 内外投資の拡大
2. 経済発展と対外要因：貿易と直接投資
(1) 貿易の役割、(2) ASAN 中のインドネシア、
3. ASEAN とインドネシア

はじめに

1. インドネシア経済の現状、(1) アジア危機からの回復と成長要因
(2) 国民生活の向上、(3) 内外投資の拡大
 2. 経済発展と対外要因：貿易と直接投資 (1) 貿易の役割、(2) ASAN 中のインドネシア、
 3. ASEAN とインドネシア
 4. 持続的成長とその経済的課題、(1) インドネシアの成長率予想、(2) インドネシアの国家開発計画：何を求めているか、(3) 経済的課題：「自立的発展メカニズム」の必要性、
 5. インドネシアの政治・社会的課題：持続的成長の可能性と条件
(1) 政治・社会・法的課題とは何か：民主主義と腐敗の問題、(2) 過去の政府は何をしてきたか：なぜ政治力が低いのか、(3) 政府の役割：経済改革とともに政治・社会改革を重視すべきではないか、
- 結語：「中所得の罫」を論じるのは時期尚早か

4. インドネシアの持続的成長とその経済的課題

(1) インドネシアの成長率予想

インドネシア経済について、一般に、短期的には問題があるが、中長期的には極め

て有望だという評価がほぼ一致した見方であろう。果たして、短期の課題が解決できれば、中長期的には有望といえるであろうか。中長期的と言われる要因は短期間に解消されるであろうか。確かにそうした意

見が出てくる背景は理解できるし、その可能性も否定できない。だが、現状でそう判断するにはあまりにも複雑な問題が多すぎるように見える。考えようでは、短期的には良好であるが、中長期的には問題がある、という解釈も成り立つ可能性がある。

そこで、その問題を考える前に、最初に世界銀行などの成長率予測を見てみよう。表 14 には 2012 年に予想された 2018 年までの予測値がある。それによると、日本を筆頭に先進諸国の成長率はほぼ 1%台から 3%未満であるのに対し、アジア諸国の成長

率は低いタイでさえ、5%近い。アジアで最も高いのは中国であり、次いでインド、そしてインドネシアである。

表 14 からわかるように、インドネシア経済は 2014 年から 5 年間にわたって 6%台の成長を達成することが予想されている。これは明らかに他の ASEAN 諸国をしのぐ高さであり、ASEAN の平均を上回る。確かに、経済計画通り、2018 年までの 5 年ほどは 6%台の成長を達成できるとしても、現在の低い経済水準ではその程度の成長で満足できるものではないであろう。

表 14 2018 年までの成長率予測 (%)

	IDN	THA	A 5	EURO 圏	JPN	USA	CHI	IND
2011	0.1 - 6.4	5.7 - 4.2	5.5	1.5 - 1.1	0.5 - 1.4	1.8 - 3.0	9.3 - 9.3	3.0 - 6.2
2012	6.5 - 4.0	2.7 - 6.5	6.1	0.5 - 0.6	2.0 - 2.0	2.2 - 2.2	7.8 - 7.8	3.7 - 4.0
2013	5.0 - 5.7	2.8 - 5.9	5.9	1.1 - 0.3	1.4 - 1.6	2.0 - 1.9	7.7 - 8.0	3.4 - 5.7
2014	5.0 - 6.2	3.8 - 4.2	5.5	1.9 - 1.1	1.4 - 1.4	2.8 - 3.0	8.0 - 8.2	3.5 - 6.2
2015	5.5 - 6.4	4.2 - 4.0	5.5	2.2 - 1.4	1.3 - 1.1	3.0 - 3.6	7.9 - 8.5	3.7 - 6.6
2016	6.5	4.5	5.6	1.6	1.2	3.4	8.5	6.9
2017	6.5	4.7	5.7	1.6	1.2	3.3	8.5	7.0
2018	6.5	4.7	5.7	1.6	1.1	2.9	8.5	7.0

注： ーはマイナス、A5 は ASEAN 5 (シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン)、 左は World Bank, 右と ASEAN5 は Economy Watch の資料による。

資料: The World Bank, *Global Flagship Report*, volume 7 June 2013, 右は Economy Watch, <http://www.economywatch.com/economic-statistics/year/.../>

もっと長期的な予想値を見てみよう。2050 年を展望したアジア開発銀行のレポートによれば、2050 年にはアジアの時代が来るが、それをリードするのはアジアの 7 つの国であり、その 1 つはインドネシアである (以下が、次の文献を参照。ADB, *Asia 2050, Realizing the Asian Century*, August 2011)。アジア全体では、2010 年から 2050 年までの 40 年間にアジ

アにおける GDP の成長の 87%を、世界の成長のほぼ 55%を占めるという。その結果、インドネシアの名目 GDP は 50 年に 11.4 兆円となり、中国の 62.9 兆円を筆頭に、インドの 40 兆円に次ぐ規模に達し、日本の 8.2 兆円を大きく上回ると予想されている。これはあくまでも順調に推移した場合である。ここでまず疑問を感じるのは、単純に 40 年後を正確に予想する

ことができるか、ということである。

特に、レポートも2つのシナリオを前提している。1つは現況が順調に推移した場合、もう1つは「中所得の罫」を前提とした場合である。これまでのインドネシア経済を見る限り、後者を前提する方がむしろ現実的ではないかとの意見もありうるであろう。その1つの要因として、労働や資本については政策によってある程度計算できるが、経済的には、技術革新能力や技術吸収能力、インフラなどの影響を受けるTFP(全要素生産性)の計算に現れる。もう1つの決定的な問題は、政治・社会的な発展阻害要因である。しかし、後者の問題については後にやや詳細に触れる。

インドネシア経済が予想通り、高い成長を実現するには、すでに上で指摘した問題点もさることながら、中長期的にみれば、産業の高付加価値化を目指した競争力の強化が不可欠である。2012年現在、インドネシアの国際競争力はWEF(世界経済フォーラム)による、世界144か国中の総合順位が50位(IMDの順位は39位)で、当然ながら表15に示した中では最も低い。その内容を見ると、ほとんどの要因で遅れが見られるが、労働市場の効率性、科学技術の対応力、高等教育と訓練、金融市場の発展度などで、特に遅れが目立つ。

表15 インドネシアの国際競争力とその要因(144か国中の順位)

	IDN	JPN	SIN	KOR	CHI	USA	一位の国
総合順位	50	10	2	19	29	7	スイス
基本事項(総合順位)	58	29	1	18	31	33	シンガポール
効率性促進要因(総合順位)	58	11	1	20	30	2	シンガポール
高等教育と訓練	73	21	2	17	62	8	フィンランド
労働市場の効率性	120	20	2	73	41	6	スイス
金融市場の発展度	70	20	2	71	54	16	香港
科学技術の対応力	85	16	5	18	88	11	スウェーデン
市場規模	16	4	37	11	2	1	米国
革新性と洗練性要因(総合順位)	40	2	11	17	34	7	スイス
ビジネスの洗練度	42	1	14	22	45	10	日本
研究開発とイノベーション	39	5	8	16	33	6	スイス

資料：WEF, *The Global Competitiveness Report 2012~2013*

また、世界市場における各国の競争力を顕示比較優位指数(RCA)で見ると、インドネシアは東アジアのなかで労働集約的産業と機械・輸送機器のいずれにおいても比較優位が低下し、工業化を中心として日本、韓国、中国、台湾とASEAN諸国などの東アジアで形成されるグローバル・サプライ・チェーン(GSC)に参加できていない。工業化を通じて、インドネシアの競争力を強化し、GSCに参加するには、主として幅

広い製造業の発展を進める必要がある。現状では2015年のASEAN市場自由化を控え、製造業の競争力強化に赤信号がともっている。その点を克服するには製造業への内外からの投資をさらに拡大し、多くの専門家や起業家の育成が必要となる。その場合、政府の掛け声にもかかわらず、現状は満足すべき水準に達していないものの、今後はソフトとハードの両面に見られる投資環境の改善や人材育成・人的資源の開発を強

力に進めなければならない。要するに、あらゆる面で決定的に欠けるインフラや成長要因を短期間にどれだけ充足できるかがインドネシアの持続的成長を占う重要なカギとなる。

それらの問題を解消するには、たとえばインドネシアは近年、まずフィリピン政府が採用し、最近ではミャンマー政府も乗り出そうとしている PPP (Public Private Partnership) を通じた民間資本の活用や、特にかつて上海などが大規模に実施したように、国内資本に限定せず外国資本によるインフラ整備への取り組みを目指すべきである。だが、インドネシアでは関係する省庁・企業が多岐にわたり、それぞれが各プロジェクトに対してインドネシア側のリスク負担について合意が得られていない、などの難点が指摘されている。他方で、ユドヨノ政権以後、インドネシアには財政規律の高さがマクロ経済の安定につながるとして、一部アジア諸国（たとえば、中国やベトナム）と比較して高い評価を得ており、海外からの評価を高める原因にもなっている。これらは対内投資の拡大に貢献する要因であるが、ユドヨノ政権が過去のインドネシア政府（特にスハルト政権）の規律の無さから学んだ点であろう。

インドネシアが評価されるもう1つの点は、民主化とともにガバナンスの改善が進んだことである。インドネシアのガバナンスは絶対的水準ではまだまだ低いですが、相対的に見れば、中国やベトナムより良好とされる。2億4,000万人近い人口を背景に、政府の適切な指導の下で経済の順調な発展を通じて民間消費と投資の拡大が続く限り、ASEAN 諸国内で今後一段と存在感は高まっていく可能性はある。こ

のように条件付きながら、ユドヨノ政権成立以後のインドネシア経済が国際社会からもある程度高い評価を得ていることが、高い経済成長率予測につながっているとみられる。しかし、それも多くの課題をクリアできて初めて現実のものとなるだけに、ユドヨノ政権とその後の政府の責任は重大である。

(2) インドネシアの国家開発計画：何を求めているか

いったいインドネシアは何を求め、何をしようしているのでしょうか。その多くは、経済面を中心にして、インドネシア政府が策定している経済計画にほぼ現れているが、政治・社会面についても計画のミッションや方向性を示すという形で示されている。インドネシア政府はスハルト体制の下で、60年代から5か年計画を策定してきたが、近年ユドヨノ政権になってから、25年という長期計画とその下に5年ごとの中期計画、1年ごとの実施計画を策定している。ここで、いまは計画が何を語っているのか、などを中心に簡単に見てみよう。

インドネシア政府 国家開発計画庁は2004年に3段階の開発計画を策定し、発表している。それは国家レベルと地方（州、県、市レベルの開発計画）レベルのそれから構成され、国家レベルでは計画期間20年の国家長期開発計画（2005-2025, RPJP Nasional）とその下に5年ごとの国家中期開発計画（RPJM Nasional, 4回）そして1年ごとの実施計画から構成されている。また地方レベルでは、それぞれの国家開発計画に合わ

せて、地方長期開発計画(RPJP Daerah)、地方中期開発計画(RPJM Daerah) および地方政府実施計画(RKP Daerah) が策定されている。また2011年5月27日、長期計画の中核となる経済発展加速化・拡充マスタープラン(MP3EI、以下マスタープラン)が発表された。

そこで、ここではとりあえず国家レベルの計画に焦点を当て、必要に応じてマスタープランについて見ることにしよう(以下は、National Development Planning Agency, The Medium Term Development Plan, 2010~2014, MASTERPLAN, Acceleration and Expansion of INDONESIA ECONOMIC DEVELOPMENT 2011~2025 および National Long Term Development Plan (RPJPN 2005~2025)

<http://www.indonesia-investments.com/projects/government-development-plans/national-long-term-development-plan-rpjpn-2005-2025/item308>、などを参照)。

まず長期開発計画(RPJP)には長期の国家開発のビジョン、ミッション、方向性が示されている。それは(1)開発と自立(これには国民の質の高い人材、科学技術の応用、自由で積極的な外交政策の実行に裏付けられた国家にあって、平等を保障する発展の促進)(2)正義と民主主義(これには、公正かつ一貫性のある、差別無き法の支配を保障する発展の促進)(3)平和と統一(あらゆる国

民をすべての脅威から守ると同時に、彼らの間に安全で平和を意識させ、この国家主権と地域の保全を保持するダイナミックな社会への願望に応えられる発展の促進)の3つを備えた国家建設を目標としている。

そしてこの計画期間中に国民をいかなる脅威からも保護するために、上記目標の実現を目指している。それには、以下の目標の実現が必要である。まず農業(広義)と鉱業の効率性と近代化を、2番目は経済発展の原動力の役割を果たす世界レベルの競争力を持った製造業と経済的強靱性の接着剤の役割を担うサービスの実現である。また、政治・社会的には民主主義の促進と腐敗の根絶、などの点が指摘されている。

20年間にわたる長期計画には5年ごとに4つの中期計画が織り込まれている。第一次計画(2005~09年、RPJMN)はすでに終了したが、そこではアメリカに端を発した世界的景気後退の影響を受け、経済成長率を低下させ、貧困解消や失業率の低下などにマイナスの影響を受けたが、おおむね成功を収めたとしている。この間の経済目標は成長率を年率6.3~6.8%、インフレ率4~6%、失業率5~6%、都市と農村の格差是正、雇用拡大のために労働市場の規制改革、などを目指し、教育や物的インフラ(道路や電化など、特に輸送関連インフラ)の充実を図るとしている。いずれも重要である。また民主的な社会実現のために民主主義を強化し、法の支配、格差の是正と同時

に、腐敗の撲滅を上げている。これらの実現には長期を要するだけに、第二次計画以後も引き続き重要なテーマとなる。

第二次計画(RPJMN,2010~14)では、第1に経済面では人的資源の質を高め、科学技術の能力を高め、経済的競争力の強化などを強調することで、あらゆる分野の改革の一層の強化を図るとしている。また国防や安全保障に基本的な能力の強化の下で、安全で平和的な条件を様々な地域で改善し、法の支配を確認し、基本的人権の実施、国の法制度の改革に引き続き努力する。その点で、分権化や地域の自立の改善と言った形で、さらに民主的な国民生活が実現されるとしている。さらに一人当りGDP、貧困率の低下、失業率の低下、教育水準の上昇、あらゆる階層や地域間の格差是正などを通じて、国民の福祉を向上させる。

第三次計画(RPJMN,2015~19)では自然資源の競争力と人的資源の質の向上に基づいて経済の競争力を高め、科学技術の受容能力をさらに強化することで、高い経済成長率の実現を目指している。

最後の第四次中期計画(RPJMN,2020~24)の目標は主として、次の点におかれている。あらゆる分野での競争優位に基づいて一層堅固な経済構造を実現することで、さまざまな分野での発展を加速させ、自律的で、先進的かつ正義と繁栄を体現した社会の実現を目標としている。

経済面については、計画が完了する2025年のGDPは2010年の7000億ド

ルから4~4.5兆ドルへと6倍以上に拡大し、さらに2045年にはその4~5倍の15~17.5兆ドルに達することを目指している。一人当たりでは、3000ドル(2010年)を25年には1万4250~1万5000ドルに、さらに45年には4万4500ドルから4万9000ドルの実現を目指している。この間に、貧困率を人口の5%未満にし、平等化も実現するとしている。要するに、20年間という長期にわたって、持続的に高い経済成長率と貧困の解消、ならびに平等を同時に実現するということである。

このように野心的な目標を達成するために、思い切った構造改革(たとえば産業構造の高付加価値化、など)が必要なのは言うまでもない。だが、問題は経済と密接に関連する政治的・社会的障害をどう除去するか、が重大な問題である。たとえば、計画では官僚・行政改革、計画の枠組みにおける規制改革などの目標を掲げているが、どう達成するのかについては具体性も行動計画も無い(APEC, Indonesia's Structural Reform Priorities, 2011)。むろん、それらは中長期的な課題でもあり、短期的に解決できる部分は大きくない。

これらの目標を見ると、過去にすでに見てきたインドネシアらしさや特徴が随所にみられる。それは若干異なるとはいえ、独立後のスカルノ時代に示された、統一、民主主義、公正にして善良な人道主義、社会正義、全知全能の唯一神への信仰という建国の5原則(パンチャシラ)を想起させるからである。これらの実現

には指導者は言うまでもないが、国を挙げて努力することが重要であり、それができれば近代化が実現することでもある。だが、スカルノ時代から同じような目標を掲げながら、なぜほとんど達成できなかったのか、という疑問は消えない。改めて独立以後、立派な建国の原則に立ち返り、なぜ実現できなかったのか、どこに問題があったのか、今後どうすれば達成できるのか、などを徹底して見直すべきである。特に指導者にとっては、それを正しく分析し、自覚できてこそ、実現の可能性が生まれるというものである。大きな前進を目指す今日、改めて真剣に考え直すときでもある。

(3) 経済的課題：「自立的発展のメカニズム」の必要性

それでは、発展計画の最終目標が実現する可能性はないか、と言えそうではないであろう。しかし、インドネシアの過去を知る者には、短期的にも中長期的にも、インドネシアが多くの発展要素を欠いており、それも単なる資本や技術の問題で片付くだろうか、との疑問を感じる向きは少なくないであろう。そのことはインドネシアの指導者自身も自覚しているに違いない。たとえば経済面に限定すれば、まず国内的に必要なのは第一次産業中心で付加価値の低い産業構造をどう改革するか、つまり工業化の遅れを解消することであり、それには他国に依存しないで、自らの技術改良や人材に基づいて「自立的な発展のメカニズム」(あるいは「自立した経済システム」)を構築しなければならない。そのためには

まずインフラ不足を解消すると同時に、企業家を初め、あらゆる分野での専門家などの人材育成や技術移転を促進するため、低い高等教育比率(つまり中等教育から高等教育の卒業生は10%以下)の引き上げ、などの人的資源不足の解消のため、現状以上に教育に力を入れなければならない。都市と地方との経済格差、気温の上昇や海水面の上昇などの地球温暖化の悪影響、などにも適切に対処する必要がある。

インドネシアが工業化を通じて持続的な経済発展を目指すなら、労働集約的な産業構造から付加価値の高い産業構造へと転換する必要があるわけで、それには技術や資本、あるいは金融サービスへのアクセス、さらには工業化に深くかかわる、電力や道路などのインフラも早急に整備する必要がある。先にも見たように、これらはASEAN諸国の中でもベトナム、カンボジア、ラオスなどよりはいいとしても、その他の国々からはかなり遅れているのはなぜか、を正しく分析し認識する必要がある。たとえば日本の明治維新时期に工業化は西欧諸国よりはるかに遅れていたが、当時の日本に高度な産業技術やインフラが整っていたかと言え、明らかに否であり、現在のインドネシアと比較して充実していたとは思えない。韓国や台湾、中国などの北東アジア諸国でも発展の初期には同様であった。それにもかかわらず、これらの国は確実にインフラを整備し、工業化を達成してきた。それら諸国とインドネシアで、何が違うのか。むろん、国により異なる要因を探せば際限はない。しかし、独立以後の

およそ 60 年間に、なぜインドネシアの工業化が遅れ、GDP や一人当たり GDP が ASEAN5 の中で、かくも低い水準にとどまるのかを徹底して分析する必要があるのではないかと(改めて、表 9 を参照)。

上で見たように、インドネシア経済が他のアジア諸国より経済的に後れを取っているが、その原因は何であろうか。基本的に、インドネシアが持続的に成長・発展するには資本も技術も人材の不足も、さらにインフラ不足やエネルギー開発が重要だ、といった経済的要因に注目するのは当然と言える。それらの経済的課題をインドネシアがすべて自ら充足することは至難の業である。他のアジア諸国、とりわけアジアで最も発展したシンガポールほどではなくとも、いまや外部の力を利用しないという手はない。どうすれば対内投資を大幅に拡大できるかを真剣に考える時ではないか。それには国内投資と同じかそれ以上に、徹底して外国投資への環境整備を進める必要がある。

5 . インドネシアの持続的成長と政治・社会・法的課題

(1) 政治・社会・法的課題とは何か：民主主義と腐敗の問題

独裁から民主主義体制へ

上でも触れたが、インドネシアが近代化面で相当の遅れがあることは明白である。それは上述のように、経済に関わる側面と並んで、政治・社会的ないし法的な側面と深くかかわる問題である。インドネシアの経済発展を考えるには、経済的要因だけで

は不十分である。中でも、過去のインドネシア経済を停滞させ、崩壊させてきた要因こそは分析されなければならない。それら要因の中で、特に重要な問題として、民主化と腐敗などの政治的・社会的問題が指摘できる。これらは法制度とも緊密に関わる。

政府はこれまで民主化の促進や腐敗撲滅を解決すべき優先目標に掲げながら、ほとんど進展させてこなかった。むしろ、それらの問題以外にも多くの解決すべき課題がある。たとえば、ユドヨノ政権になって、民主化が進んだと言われるが、政治面では西欧の植民地時代以前から存在し、スカルノ時代よりスハルト時代に一層悪化したと言われる腐敗・汚職(corruption)以外にも近代化を遅らせてきたいくつかの要因がある。それはネポティズム(nepotism, 縁故主義)、取り巻き(cronyism, またはえこひいき)や馴れ合い(collusion)などの社会問題(インドネシア語では腐敗は Kuropsi、馴れ合いは Kolusi、縁故主義は Nepotisme)であり、フィリピンで盛んなえこひいきと類似している。これらはスハルト政権末期に話題となったもので、それぞれの頭文字をとって、KKN と呼ばれた。現在、その KKN はどうなったのであろうか。果たしてそれは完全に払拭されたであろうか。

インドネシアにとって民主化とは、第 1 に集権的・独裁的なスハルト体制からの脱却である。それは封建的な政治風土の中で、権力の濫用を初め、暴力による支配、人權の無視、個人や一部特権階級に偏った権力構造、軍と政治の癒着、不当な経済支配、

情報の隠匿などを無くし、民主主義に適合した法制度の構築であり、民主化を実現するには、それらを断固として改善し維持する指導者の登場が必要である。つまり、優れた指導者の下で、独裁的・集権的構造か

ら分権的で法の支配に基づく政治・社会体制へと転換することである。そういう意味で、KKN などに関わる問題と民主主義とは相互に複雑に関連する政治・社会・法的な問題である。

表 16 アジア諸国の民主主義関連指標

	腐敗認識指数		民主主義指数		男女格差指数		女性の社会進出指数			
	2005	2012	2005	2012	2005	2012	2005	2006	2012	2013
IDN	130	118	65	53(6.76)	97	(0.6591)	55.75	56.5	27.2	22.8
SIN	5	5	84	81(5.88)	55	(0.6989)	61.27	67.5	46.4	32.0
MLY	44	54	81	64(6.41)	100	(0.6539)	84.10	54.3	34.3	15.3
THA	63	88	90	58(6.55)	658	(0.6893)	88.57	61.3	30.2	18.6
PHI	121	105	63	69(6.30)	8	(0.7757)	73.66	70.5	114.3	28.5
VET	111	123	140	144(2.89)	66	(0.6867)	75.80	64.4	28.4	32.3
JPN	17	17	20	23(8.08)	101	(0.6530)	54.4	48.1	10.5	12.8
KOR	42	43	31	20(8.13)	108	(0.6356)	45.44	49.7	10.5	18.6

注: 1) 腐敗認識指数(180 か国)と民主主義指数(167 か国)のランキング(カッコ内は総合スコア)は、左が 2006 年、右は 2012 年度の順位 ただし、ベトナムの 2006 年は 2010 年、2) 男女格差指数は 2012 年、カッコ内はスコア、3) 女性の社会進出の一番左の列は総合スコアの変化を表し、左から 2005 年、右に向かって 2013 年の値、中央の列は企業管理職、右の列は政府機関管理職のスコアで、それぞれ 2013 年の値。
 資料: The Economist ,Intelligence Unit, *Index of Democracy*, Transparency International(TI), Corruption Perceptions Index,2006 ~ 2012, Master Card Worldwide Index,「女性の社会進出度調査」: <http://www.mastercard.co.jp/company/newsroom-130307.html>

そう考えるだけでも、インドネシアに必ずしも限定されないが、アジアで民主化を定着させることは至難のことではある。それらは相互に関連するもので、いわば累積的な因果関連を持った悪循環の罠のようなものとも言えよう。それらを解決するための 1 つの方法は、近代的な法や制度を構築し、それを順守することであるが、それには内部から優れた指導者が生まれるか、外部からの圧力が必要となる。幸いにして、ユドヨノ大統領はそれを成し遂げる可能

性を秘めた指導者であるとの期待が、内外で高い。

そこで、まず民主主義について見てみよう。イギリスの「エコノミスト」が発表している民主主義指数を見ると、2012 年現在、タイやマレーシアで急速に民主化が進んでいるが、インドネシアも世界 167 か国中 53 位であり、まずまずの位置を占める。だが、2006 年以後の総合点 6.41 (06 年) から近年 6.76 (12 年) にまで上昇したとはいえ、大きな変化はない(トップはノルウ

エーの9.93)。民主主義の程度に応じて、完全な民主主義(総合スコアで、8.0~10.0、167か国中25の国・地域で全体の15.6%、ここに入るのはアジアでは日本と韓国だけ)、欠陥のある民主主義(6.0~7.9で54か国、全体の31.7%)、混合政治体制(37か国で、19.8%)、および独裁政治体制(88か国で、32.9%で最大)、の4つが分類されている。インドネシアは「欠陥のある民主主義」体制に入るが、その中で低位に位置する。民主主義指数は選挙手続きと多元主義、政府の機能、政治への参加、政治文化および市民の自由の5つの項目から構成される。

インドネシアの総合点を下げている要因には政治への参加(投票率、投票への関心、少数民族などの政治への参加可能性、女性の議席数や議席率など)と政治文化(民主主義に関連する政治的伝統、強圧的な指導者を希望する層や民主主義を容認しない層がいるかどうか、など)であり、インドネシアの政治参加と政治文化はそれぞれ6.11、5.63である。つまり、インドネシアの政治文化の影響が、「欠陥のある民主主義国」と規定される重要な要素になっている。そこには当然、政治家や官僚の腐敗・汚職や男女格差、女性の社会的進出度、などの要因が深くかかわるものとみられる(表16参照)。

蔓延する腐敗

インドネシアで最も重視すべき問題の1つは民主主義と並んで、腐敗・汚職などの社会的要因である。中でも、腐敗の問題は深刻である。いま、腐敗度を示す腐敗認識

指数を見ると、それは世界180か国中118位というひどさである。これは2年程前に独裁政権が汚職・腐敗などで崩壊したエジプトと同順位である。これほどひどい腐敗度にもかかわらず、民主化指数が53位で総合点が10点満点中6.76(エジプトは109位で4.56)というのも少々疑問を感じる。なぜなら腐敗は公正や平等を阻害する最大の要因の1つだからである。

それはそれとして、具体的な腐敗の事例を見ると、これまたあまりのひどさに驚くほかはない。以下に示すのは、2002年~2010年までに起きた、ほんの一握りの主要な汚職事件だけである(2002年から10年までの、以下の事件については、主として以下の文献を参照。汚職 http://d-arch.ide.go.jp/idedp/BKS/BKS004300_006.pdf)

2002年：検事総長の汚職騒動、03年：ロシアの戦闘機購入問題で元大統領メガワティに疑惑、バンク・ネガラ・インドネシア(BNI、国営銀行)大スキャンダル事件発覚、第4位のインドネシア人民銀行(国営)でも不正発覚、05年：インドネシア最大のマンディリ銀行(98年に4つの国営銀行の合併で誕生)の不正融事件、06年：汚職刑事犯撲滅チームが解決できるとした22件中、05年末までに解決できたのは2件、メガワティ政権時代の投資調整庁長官を汚職容疑で逮捕、南ジャカルタの一等地を巡る汚職事件、第7代銀行再建庁長官が汚職容疑者に、ソウルのインドネシア大使館改築を巡る汚職事件、BNI資金不正流用事件で、被告ディッキーに死刑判決、07

年：ラジャ・ガルーダ・マス企業グループに脱税疑惑、トミー・スハルト所有のバリバス銀行口座への不正送金疑惑で裁判開始、ハミッド法務・人権相もトミー・スハルトの資金送金に関与疑惑、食糧調達庁関連汚職事件でウイジャナルコ元長官を逮捕、04年の大統領選で海洋・漁業省から不正資金がユドヨノ大統領関係者に流出疑惑、08年：汚職撲滅委員会（KPK、2003年メガワティ大統領の下で設置の独立機関）最高裁役人を収賄容疑で逮捕、一向に減少しない企業の脱税に税務担当公務員が関与の疑惑、次々と逮捕される国会議員、リップ・グループ役員から賄賂を受け取った公正取引委員会を KPK が現行犯逮捕、KPK が中銀資金の不正流用事件で、大統領の息子の義父を容疑者に決定、汚職監視委国際NGOが公的機関19のうち警察庁が最も収賄が多い機関と発表、09年：KPK が国民信託党所属議員を東インドネシア港湾開発プロジェクト関連収賄容疑で逮捕、国庫に3,960億ルピアの損害を与える銀行（BRI）の不正融資事件が発生、中銀副総裁選挙にまつわる贈賄事件発生、企業家のアンゴド・ウイジョヨが KPK 幹部に贈賄疑惑、2010年：汚職事件捜査の妨害と贈賄の疑いでアンゴドを容疑者として収監、外務省の省内監査で外交官の人事異動用旅費の水増し請求発覚、マネーロンダリングで租税総局幹部が解職、中銀副総裁選で旅行小切手を収賄した政治家たちに15～30か月の禁固刑、元税務局職員が警察、検察、裁判所、税務署などの機関で活動する司法マフィアの手口を暴露、警察庁高官らの金融取引

への疑惑、である。

これらは2002～2010年までに発生した汚職事件・汚職疑惑などのほんの1部である。実際はこの何倍か何十倍もあろう。2011年以後も続々と汚職疑惑や汚職事件が発生している。たとえば、2011年には運輸省のスミノ・サプトロ元運輸局長が KPK により逮捕された。2012年には、警察から KPK に出向して、過去の刑事事件に関与した疑いがあるとして、逮捕状を突き付けられるという事件が起きている。これは KPK の厳しい汚職摘発にインドネシアで最も腐敗していると言われる警察が反発したものとみられている。

また、ごく最近でも、2013年にユドヨノ大統領の支持政党の1つ民主党を巻き込んだ西ジャワ州ハンバランのスポーツ施設建設計画を巡る汚職疑惑、BI 総裁の任期切れをまじかに控えて、次期総裁選を巡って生じた疑惑、などがある。警察は国営製薬会社幹部の殺人事件で、KPK のアンタナサリ・アズハル委員長を逮捕した。アンタナサリ委員長は BI 前総裁やユドヨノ大統領の親類などの大物を逮捕して脚光を浴びてきた人物だけに、国民の間からも大きな驚きの声が上がった。しかし、内外で、KPK への評価は高く、13年7月にはフィリピンのマグサイサイ賞を受賞している。

このように、次から次へと発生する汚職疑惑や逮捕劇を見るにつけ、果たして汚職は無くなるのかとの疑問を感じる人も少なくないが、それでも KPK が03年に設立されて以後、多くの汚職を摘発し、成果を上げてきたことは確かである。それまでは

明るみにすら出なかったことを考えると、かなりの進歩と言える。それがユドヨノ政権への支持率の高さにもつながっている。それでもインドネシアから汚職が無くなる可能性を確信する人は皆無であろう。世界 NGO トランスペアランス・インタナショナルが発表した 2013 年の世界 107 개국を対象にした「世界汚職バロメーター」によれば、東南アジアで最も腐敗した警察はインドネシア警察である。5 段階評価で警察は 4.5 であったが、裁判所も 4.4、議会 4.3 である。また腐敗の影響を受けているとみなされたのは、警察が 89%、政党は 86%、裁判所は 86%であった。社会の規範となるべき公的機関が例外なく腐敗しているとなると、国民は何を頼りにすればいいのであろうか。

しかも最近では皮肉にもスハルト以後の分権化が地方への権力移譲を生み、それが地方での腐敗を増幅させているといわれる。今やインドネシアは腐敗・汚職列島と化している。ユドヨノ自身も、今年の汚職撲滅世界大会の講演で、「本人には罪の意識が無く、過失で汚職に関わってしまい訴えられた公務員は国が護らなくてはならない」と述べて、顰蹙を買っている。インドネシアでは、汚職のために 1 か月平均しておよそ 92 億円が失われるといわれるだけに、なんとしても汚職を撲滅する必要があるが、とうてい望み薄と感じる人が国民の圧倒的多数を占めるであろう。

最近ではユドヨノ大統領自身への支持率も腐敗問題などが主な原因となって、低下傾向にある。このため、大統領の求心力

は低下し、ユドヨノ大統領の任期が切れる 14 年までは経済も成長し、企業の設備投資やインフラ投資は加速し、個人消費も順調に伸びるとしても、その後どうなるかは保証の限りではない。筆者の想像にすぎないが、情報化時代とグローバル化による価値観の国際化が進む時代を迎え、国民からの不信感の高まりと、中期的には対外赤字やルピアの低下を引き起こし、国際社会の信頼を失い、対内投資の減退を招き、さらには対内投資も縮小すれば、インドネシア経済に暗雲が立ち込める事態も十分予測できる。

(2) 過去の政府は何をしてきたか：なぜ政治力が低いのか

無論そうした事態が発生しないようにすることは重要である。しかし、腐敗が無くなり、インフラやエネルギー開発ができれば、それで本当にインドネシアが持続的に発展できるかといえば、大いに疑問は残る。特に、インフラやエネルギーなどの経済的要因はすべて経済的原因だけで発生するのではないからだ。特に、資本主義経済システム化や市場経済化が進んでいないインドネシアを初め、ミャンマー、ラオス、カンボジアなど、多くの発展途上アジア諸国の場合には、経済的要因と非経済的要因とは複雑かつ緊密に絡み合っており、経済面だけを進めて、政治・社会改革を怠るなら、経済に悪影響を及ぼしかねない。

一般論として、たとえば国内の閉鎖経済を前提にするなら、資本がなぜ不足するかと言えば、所得水準が低いために貯蓄率が低いからであり、技術の不足は技術開発力

や技術吸収力が低いからである。では、なぜ所得水準が低いのかと言えば、一人当たり所得が上昇するような形での経済成長が達成されておらず（不平等で偏った経済発展か）、資本や技術が不十分だからである。つまり、経済的要因だけを指摘するだけなら、外部から突然技術革新が起きる可能性がほとんどないアジアでは、結局堂々巡りに陥るほかはない。産業革命を開始したイギリスを見ればわかるように、それが可能となったのはM・ウエーバーらが指摘したように、経済システム以外のところで資本や技術や企業家が生まれ、やがて市場を中心とした資本主義経済システムが完成していったからである。

日本が明治維新时期に資本も技術もほとんど欠如していたのに、比較的早期に離陸できたのは、一方で政府が西欧で生まれた経済システムの導入を積極的に進め、西欧で生まれた技術やノウハウへの吸収能力が高く、さらには近代的な法制度を導入し、それを進んで遵守し、正しい方向を示すという、優れた政府とその指導者が存在したからである。また、他方で、国民や企業もそれに合わせて努力し、能力を発揮し、国家が一丸となって近代化に向けて邁進したからに他ならない。つまり、特に離陸期以前には、経済発展には小手先の経済的側面だけに注目するだけでは不十分なのである。

では、何がアジアの新興国にとって重要なのであろうか。それには様々な要因が関連することは言うまでもないが、筆者の論理からいえば、最も重要なのは政府とそれ

をリードする優れた指導者の態度とリーダーシップ（これをここでは政治力と呼びたい）である。ほとんど同時期に経済発展を開始したインドネシアとインドネシアよりはるかに不利な状況に置かれていた隣国シンガポールで、何が原因でかくも大きな経済力格差が生まれてしまったのかを考えると、筆者の目には、国民の能力や努力の差ではなくて、政府の態度と指導力の差、つまり政治力の差と映る。インドネシアの政府とシンガポールの政府や明治維新时期の日本政府とを詳細に比較すれば、その差は歴然としている。インドネシア政府にシンガポール政府（もちろん、シンガポール政府に問題が無いというわけではない）ほどの立派な政治力を期待できないまでも、韓国や台湾など北東アジア諸国の政府と同程度の政治力を期待できないとすれば、インドネシアの持続的成長を予想することは難しいのではないかと考える。基本的に持続的な経済発展を実現するためには、「自立した経済システム」の確立と政治力などの国内要因が決定的に重要であり、それを多国籍企業や外部からの投資や援助で解決することはできないということである。

それでは、なぜインドネシア政府には政治力が無いのか、を考えると、そこには独立後のインドネシア指導者に共通した政治力の低さを感じざるを得ない。それには伝統や文化が深く関わるだけに、一言で表現することは難しい。独立後のスカルノ政権からスハルト政権に至る、過去のインドネシア政府はそれなりに、常に様々な理

想的政治目標を掲げてきた。腐敗の撲滅もその1つであり、民主化もその1つである。だが、それらを断固として実現する意思や努力は当初はある程度持っていたとしても、やがてほとんど忘れ去られ、消えて行ってしまった。また、自ら構築した法制度を順守しようとする姿勢も、国民の立場に立った法制度(すなわち国民は豊かさや公正さを求めている)を構築・実行しようとする意志も姿勢も見られない。どれをとっても、政府が真剣に問題を解決しようと考えていたようには思えないし、解決のための最適な手段や法制度を構築し、実行したようにも見えない。いわばKKNなどの政治・社会的問題を少しでも真剣に解消する努力をするどころか、スハルト一族による蓄財・汚職は目に余るものであった。たとえば、スハルトの三男、通称トミーは2000年11月食糧庁調達庁プログとの土地取引を巡る不正行為で18か月の実刑判決を受

け、収監直前に逃亡(その後逮捕)し、また父親のスハルト自身もヤヤサンと呼ばれる蓄財システムを利用した。ヤヤサンは互助組織のために作られた財団で、表面的には慈善事業とか社会事業をすることにし、また国営企業にはその収益の5%を財団に寄付するよう義務付け、多額の裏金を持ち、ますます効果的な蓄財システムになるよう仕向けたのも政府自身である。それを軍も政治家も蓄財システムとして積極的に利用した。また家族主義を重視するスハルトにトミーが多額の資金を投入して、勝手に進めていた「国産車プロジェクト」を合理的に判断する能力はなかった。スカルノ時代と異なり、スハルト時代は経済成長や、自然資源輸出からの莫大な収益が生まれたため、蓄財は容易かつ魅力的であった。それをなぜ彼らは国民のために使わなかったのか疑問である。

表17 インドネシアの国際競争力とその要因(144か国中の順位)

	IDN	JPN	SIN	KOR	CHI	USA	トップの国
総合順位	50	10	2	19	29	7	スイス
基本事項(総合順位)	58	29	1	18	31	33	シンガポール
効率性促進要因(総合順位)	58	11	1	20	30	2	シンガポール
高等教育と訓練	73	21	2	17	62	8	フィンランド
労働市場の効率性	120	20	2	73	41	6	スイス
金融市場の発展度	70	20	2	71	54	16	香港
科学技術の対応力	85	16	5	18	88	11	スエーデン
市場規模	16	4	37	11	2	1	米国
革新性と洗練性要因(総合順位)	40	2	11	17	34	7	スイス
ビジネスの洗練度	42	1	14	22	45	10	日本
研究開発とイノベーション	39	5	8	16	33	6	スイス

資料: WEF, *The Global Competitiveness Report 2012~2013*

このように政治の指導者が進んで法を犯し、個民への背信行為を自覚しないのは、いわ

ば典型的なソフトステートといえよう。これまで典型的なソフトステートの1つであったインドネシア政府をシンガポールや多くの先進国並みの政府にすることは容易なことではない。ソフトステートを表すもっとも代表的な指標は、法制度や慣例、伝統的価値などに関わる汚職指数である。それは独立以来の無数におよぶ、大物政治家や役人の法意識の欠如、つまり上で見たように、頻繁に起きる不公正や汚職に表われている。インドネシアの汚職のすごさは特に悪名高く、汚職は文化とさえ言われる。東南アジアの新聞を見ると、しばしば「汚職は経済発展の潤滑油だ」との報道にお目にかかる。確かに、現実的には汚職で目先の仕事が処理し易いために、むしろ効率的だと考える人がいるのも想像できないわけではない。しかし、それが不公正を生む元凶であり、中長期的には必ず国民の不信を招き、政治の不安定化を引き起こし、経済発展に大きなマイナスの効果を生むため、やがて自らにもマイナス効果を生む可能性があるとの認識はあるのだろうか。そうだとすれば、インドネシアから腐敗を追放できるか、できるとすれば誰がするのか、と問わずにはいられない。腐敗を追放するには、単なるスローガンではなく、多くの国内改革や変革が必要である。政府は中期開発計画の中で、清潔で腐敗の無い政府の実現のために、政府官僚制度の強化、パブリック・サービスの改善、行為能力と業績との説明責任の強化、を掲げている(APEC, Indonesia's Structural Reform Priorities Submitted by Indonesia 2011)。もしこうした構造改革がいまこそ成功しなければ、インドネシアの経済発展も民主化も当分実現する可能性は無いものと認識すべきである。まさに政府の責任は重大である。

様々な事例を見れば、離陸以前における政府の役割の重要性を理解することはそれほど難しいことではない。たとえば、経済面で言えば、すでに何度も触れたように、「自立した国民経済システム」を構築することであり、それには工業化や産業化、特に生産面からは起業家などの人材育成、専門家の養成、対内投資の拡大、投資環境の整備などが不可欠であり、外国資本の導入はそれらの不足分を補うために過ぎない。それらはいずれも政府の仕事である(07年に新投資法を制定したが、十分とは言えない)。外資導入を促進するには、インドネシアがビジネスし易い国にする必要がある。

表 18 ビジネスのし易さ

	IDN	SIN	MLY	PHIL	THAI	VET	CHI	KOR	IND	JPN
順位(183か国中)	129	1	18	136	17	98	91	24	132	20
税金	131	4	41	136	100	151	122	38	147	120
廃業	146	2	47	163	51	142	75	13	128	1
投資家保護	46	2	4	133	13	166	97	79	46	17
所有権登録	99	14	59	117	28	47	40	71	97	58
契約の実施	156	12	31	112	24	30	16	2	182	34
事業の開始	155	4	50	158	78	103	151	24	166	107

資料:世界銀行、Ease of Doing Business 2012

ビジネスしやすい国のランキングで、現在、インドネシアは183か国中129位であり、表18に示した10か国の中でインドネシアを下回る国はフィリピンとインドしかない。それらの国との差はほとんどないが、上位に位置するシンガポール、マレーシア、タイ、韓国、日本などとの差はあまりにも大きく、ベトナムや中国と比較してもその差は歴然としている。その差を生み出している主因は、税金、廃業のし易さ、契約の実施、事業の開始のし易さなどにある。これらはいずれも政府の役割に起因するものであり、政府がそれらを解決しようとするれば、それほど難しいことではない。インドネシアはビジネスしにくい国をしやすくする責任は政府の責任であり、責任を果たすには政府の優れたリーダーシップも重要であるが、9つの政党から成る連立政権の下で、ユドヨノ政権が果たしてどれほどの指導力が発揮できるか、が注目されるところである。

(3) 政府の役割：経済改革とともに政治・社会改革を重視すべきではないか

今日、ユドヨノ政権が優れた成果を上げているとして国際的な評価は高いが、そうだとすれば、それ以前の政府は何をしていたのか、との疑問を感じる。その点をここで詳細に論じる余裕はない。しかし、一般論として、多くの離陸を終えた非西欧経済を見るだけでも、政府は発展初期に率先して政治力を発揮して、重要な役割を果たすべきであり、それを怠ったとすれば、それはミュルダールが指摘した規律無きソフトステートと認定せざるをえない。その点で、独立以後の指導者はスカルノからスハルトに至るまで、合理的かつ適切な法制度

を構築できず、言行は極端に異なり、腐敗や縁故主義に陥り、自ら策定した法ですら順守せず、工業化に必要な条件の整備を怠ってきたと言わざるを得ない。その結果、予算執行能力、地域間の開発の格差、長期的な雇用機会の不十分さ、貿易などに見られるように、国際競争力の弱さを露呈してきた。

これまで、歴代政権が立派な建国の理念や国家目標を立てても、その実現に最大の努力を傾けてきたとはいいたい。この点の解明は重要であるが、社会や文化と深くかかわるだけに、簡単に結論を出し、解決策を提示するだけでは解決に結びつく保証はない。

国民が求めているのはまず第1に豊かさであるだけに、経済問題の解決は最も重要であるが、すでに指摘したように、インドネシアがなぜこれまで持続的にしかも国民全体に均霑する、持続可能な経済成長を実現してこなかったのか、を考えてみる方が重要ではないかと考える。最近の調査でも、ユドヨノ政権の評価はそれなりに高いとはいえ、多くの国民はその豊かさを実感していないという。そうだとすれば、今後、そのことと腐敗がユドヨノ政権の支持率を低下させる可能性は大いにある。

そこで、様々な要素が絡み合うため、必然的に構造改革が必要となる。それを実行するのは言うまでもなく政府である。その点で、最近、米外交問題評議会のカレン・ブルックス（非常勤シニアフェロー）が指摘するように、政府が実行すべき課題はインフラ整備、対内投資制約の削減、蔓延する腐敗を撲滅するための法制度の実行である（詳しくは、Foreign Affairs2011年

12月号に書いた Is Indonesia Bound for the BRICs? (<http://www.foreignaffairs.co.jp/essay/201112/Brooks.htm> を参照)。カレン・ブルックスはインドネシアの構造的改革の必要性とそれが果たして実現できるかについて、次のように指摘している。

目の前にある数多くの課題を克服していくには、政治のリーダーシップや構造改革が必要であるが、ユドヨノ大統領の政治姿勢やリーダーシップには大きな疑問がある。それは彼が議会で26%の議席しかない民主主義者党の支持に基づき、9つの連立政党による与党体制を構築しているため、09年の総選挙で勝利した後、政治の安定と称して、閣僚任命権を用いて議会での政権支持基盤の強化に注目した。ユドヨノ大統領はそのことばかりに目を向けて、国民の支持に基づく、専門知識を持った改革者を集めて、政治を行うという合理的姿勢に欠けている。このため、重要な法案はほとんど議会で可決されず、仕事のできない閣僚は解任すると言葉で言うばかりで、実際には実行できず、自らの改革プログラムと折り合いの悪い政治家を取り込むしかない。これでは残りの任期中、停滞を余儀なくされる可能性がある。そうした事態を解消するには、一貫性のある政策の実施を阻む構造的な改革が必要である。たとえば、今後も成長を続けるには、腐敗した政治家の影響から唯一独立した司法裁判所や KPK などの権限を強化すること、などが重要である。開放的で寛容さを持ち、多民族・多宗教の民主国家であるインドネ

シアが経済成長することは途上国の発展モデルとして重要であるが、その一部は脅かされており、それが持続するために新たな改革が必要である、と。

つまり、インドネシアが持続的に成長するには、もはや個人消費や内外投資を拡大するとか、工業化を図り、輸出を拡大すると言った経済的要因だけに注目するのでは不十分であるということである。そうした経済的要因に基づいて経済成長を実現するメカニズムはスハルト時代にすでに経験している。それにもかかわらず、むしろ高度成長が一部特権階級の蓄財システムに組み込まれ、一族の利権を拡大する方向にしか機能しなかった。いまやカレン・ブルックスが指摘するように、民主化と分権化を進めたことが、皮肉にも地方での腐敗の機会を拡大し、全国的な腐敗現象を引き起こしている。グローバル化が進んだ世界では、国際社会からの評価が決定的に重要であり、その高い評価を維持するには、「開放的で投資にフレンドリーなインドネシア経済」と言うユドヨノ政権のキャッチフレーズが、インドネシア経済の持続的な経済成長にとって正しいことを証明する必要がある。

結語：「中所得の罍」を論じるのは時期尚早か

以上で、やや多岐にわたって、インドネシアの持続的経済発展の可能性とそのための条件や問題点などについて、長々と論じてきた。ここ数年のインドネシア経済ならびに大統領への国際社会からの評価は

かなり高い。民主主義体制下で、ユドヨノ政権は高い評価を受けるだけの、様々な実績を上げてきたことは確かであろう。だが、国内では一時ほどの支持率は維持できていない。09年に再選された直後の2010年1月ユドヨノ大統領への支持率は63.1%と高かったが、2年後の12年には一気に16.9%ポイント低下し、46.2%となった。これはさらに低下が予想される。この急落の最大の原因は大統領の支持母体である最大与党の民主党幹部が相次ぐ汚職で逮捕されるなどしたためである。民主党への支持率も同時期に32.6%から16.5%へと半減した。

海外諸国はインドネシアの将来性を見込んで高い評価を与えているが、彼らはインドネシアでひと儲けすることを企んでおり、それがダメとなればさっさと逃げ出すことは97年のアジア金融経済危機で十分経験済みであろう。また国内的にも、経済の成果で、支持率の低下を簡単に反転させられるほど甘くはない。2014年の大統領選をもにらんで、最近、ユドヨノ大統領は求心力の低下を防ぐために内閣改造を行い、3分の1ほどの入れ替えを行ったが、その程度で支持率が上向くとは考えられない。国民の多くはユドヨノ政権下で経済成長してもその恩恵を受けていないからである。マクロレベルでは経済は順調に見えても、ミクロレベルでも満足させられるような施策を講じなければならない。しかし、すでに本文で指摘したように、ユドヨ

ノ政権の姿勢は真に国民のための姿勢にはなっていない。さらにそうした中で、腐敗・汚職が中央・地方を問わず、政府内部もしくは関係者の間から起きるとなれば、政権維持はますます困難な事態となるであろう。

またインドネシア経済は順調に成長しているように見えるが、「自立した発展メカニズム」の形成には成功していない。すなわち、インドネシア経済は内外からの投入量の増大で成長している部分が大きく、先進技術の導入をはじめ技術改良を通じて国産技術の開発、それらを生み出す人的資源開発などによる生産性の上昇部分は大きくない。そうだとすれば、長期・持続的に成長を続けることができるか否か、まったく不透明であろう。それらだけが原因ではないが、「自立的な発展メカニズム」を構築することに失敗すれば、やがて「中所得の罠」に陥る可能性も否定できない。だが、現状はその問題を論じる段階には達していない。まず中所得国レベルに達することが先決であろう。

要するに、インドネシア経済のアキレス腱はこうした経済的課題の克服の困難性と同程度に、現在も将来も政治・社会の問題、中でも腐敗を中心としたKKNの解決の困難性、という、2つの課題にある。この点を解決できるかどうかは、長期間と膨大なエネルギーを要するだけに、今後誕生する何代にもわたる政府自身の政治力 態度と指導力 にかかっているといえよう。